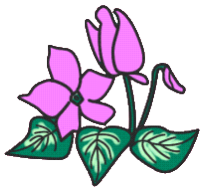
ACSES ニュースレター_２２４２号（2022 年 1 月 13 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（18 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇韓国の蔚山 SK エナジーのエネルギー貯蔵装置で火災<Web 報道>
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(電気式床暖房)<消費者庁>
・学内セクハラ、整わぬ相談体制　大学が被害調査、説明・謝罪なし<新聞報道>
◇事故、事件の続報
○国交省の統計不正問題：国交省の統計不正問題、いま分かっていること　仕組みや影響を解説／統計不正、修正指示後も書き換え データ二重計上、国会答弁と矛盾／国交省、メール 1 通の指示　「唐突で不思議」統計不正は続いた<新聞報道>
○三菱電機「検査不正」問題：三菱電機の相次ぐ「検査不正」、メディアが納得しない本当の理由とは<Web 報道>
○日大前理事長逮捕：日大 田中前理事長らに損害賠償請求の方針 第三者委設置へ<放送報道>／《日大前理事長逮捕》権力の秘密は相撲部監督時代の「日大内八百長」にあった なぜ前理事長は“田中帝国”を作れたのか？／日大・田中英寿前理事長の失脚で大相撲「日大 OB グループ」が瓦解へ<Web 報道>
・私学ガバナンス議論、当事者抜きで大荒れ　大物自民議員、崩した青写真<新聞報道>
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・予備調査の結果を発表：ASML のベルリン工場火災、EUV 装置用の部品製造エリアに一部影響<Web 報道>
□大災害、原発事故対策v
[福島原発事故]
・福島第一原発、デブリ見えぬ1号機　潜水ロボット投入し調査へ<新聞報道>
[原子力施設全般]
・核燃料新税を大幅減免、むつ市　市内の中間貯蔵施設に保管<Web 報道>
・小型原子炉、開発加速　脱炭素へ主要国後押し―「ハードル高い」の声も／日立とＧＥの米合弁、カナダで小型原子炉受注　２８年完成／小型原子炉開発に投資　３０年までに１３００億円―仏／ＩＨＩ、小型原子炉事業に参画　米社に最大４０００万ドル出資<Web 報道>
・原発活用の欧州委方針に反対　環境 NGO など国内 261 団体が書簡<新聞報道>
[大震災対策]
・都首都直下地震想定 社会変化など踏まえ１０年ぶりに見直し<放送報道>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道　見出し
[3] 食品安全衛生関係
◇「健康的で持続可能な食環境づくり」特設サイトを公開しました<厚生労働省>
[4] 廃棄物関係
◇ＩｏＴ技術を活用した食品ロス削減に関する実証実験を行います <経済産業省>
◇千葉大、ストローの無料配布やめます　代わりに1本5円の竹ストロー<新聞報道>



篝火花（カガリビバナ）、豚の饅頭（ブタノマンジュウ）、シクラメン）

[5] 温暖化対策関係
◇21 年の気温、5 番目の高さ　EU 機関分析、CO2 濃度も上昇<Web 報道>
[6] 調査、公募、意見募集等
　[公募、意見募集等]　３件　　[公募結果、意見募集結果]　１件
[7] その他省庁発表　　３件
[8] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
　[開催案内]　　19 件　　[開催記録、報告、資料等]　　２件
[9] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：７件　　◇新化学物質、化学物質新利用技術等：１件　　◇その他：１件
[付録]
◇いわゆる「シフト制」について<厚生労働省>
◇学内セクハラ、整わぬ相談体制　大学が被害調査、説明・謝罪なし<新聞報道>

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇韓国の蔚山 SK エナジーのエネルギー貯蔵装置で火災
＜WOW! Korea　2022 年 1 月 12 日＞　https://news.nifty.com/article/world/korea/12211-1417043/
12 日午前 6 時 23 分ごろ、韓国・ウルサン（蔚山）市ナムグ（南区）SK エナジーで火災が発生した。
　蔚山消防本部によると、火災は 3 階建ての建物であるバッテリー保管棟（エネルギー貯蔵装置・ESS）で発生しており、現在まで人命被害はないという。
　蔚山消防本部は管轄の消防署の人員と装備をすべて動員する対応第 1 段階を発令し、鎮圧中だ。
　担当自治体の南区は、SK エナジー工場火災で煙が多量に発生しているので、出勤車両は迂回してほしいという内容の携帯メールを住民たちに送った。
　蔚山消防本部の関係者は「現在、燃焼拡大する恐れはないと把握されているが、完全に鎮火するまで少し時間がかかるようだ」と述べた。

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(電気式床暖房)
＜消費者庁　2022 年 1 月 12 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/027234/
　https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_220112_01.pdf
特記事項:ミタケ電子工業株式会社が製造した電気式床暖房のリコール(無償点検)
１．ガス機器・石油機器に関する事故：１件
　（うち石油給湯機１件)
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：１件
　（うち電気式床暖房１件)
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：６件
　（うち電気掃除機１件、バッテリー（リチウムポリマー、模型用）１件、
　電動車いす（ジョイスティック形）１件、みじん切り器１件、凍結防止用ヒーター（水道用）１件、
　折りたたみ自転車１件)、凍結防止用ヒーター(水道用)、折りたたみ自転車

・学内セクハラ、整わぬ相談体制　大学が被害調査、説明・謝罪なし
＜朝日新聞　2022 年 1 月 11 日＞　https://www.asahi.com/articles/DA3S15167368.html
ハラスメント対応　募る不信感　教授「俺の女に」懲戒処分なく

窓口設置 99%・「機能せず」指摘も
研究最前線の被害「社会の損失に」

----＞ 末尾［付録］

◇***事故、事件の続報***

○国交省の統計不正問題

・国交省の統計不正問題、いま分かっていること　仕組みや影響を解説
＜朝日新聞　2022 年 1 月 12 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ1C6S6GPDXUTIL03F.html

・統計不正、修正指示後も書き換え データ二重計上、国会答弁と矛盾
＜朝日新聞　2022 年 1 月 12 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ1C6S03Q1CUTIL01R.html

国土交通省による基幹統計の書き換え問題で、政府が国会で「修正済み」と説明してきた 2020 年 1 月以降の統計にも、複数の自治体で書き換えられたデータが含まれ、二重計上になっていた疑いがあることがわかった。同省は会計検査院の指摘後、都道府県に書き換えをやめるよう指示したが、徹底されていなかった。同省はこうした経緯を把握しながら放置し、事実と異なる答弁をしていた可能性がある。

同省は先月の臨時国会で、自治体に書き換えの取りやめを指示した後は、本省職員が昨年 3 月まで書き換えをしていた一方で、並行して適切な方法でも集計していたと説明。これを踏まえて政府は、統計は正しく修正されているため、補正予算の審議には影響しないと説明していた。

この統計は「建設工事受注動態統計」。業者から数カ月分の受注額が記された調査票がまとめて提出された場合、国交省の指示を受けた自治体がその数カ月分を全て合算し、最新 1 カ月の受注額のように書き換えていた。13 年 4 月からは、未提出の月はほかの業者の平均値も計上するようになったため、受注実績の二重計上が生じていた。

検査院から 19 年 11 月に問題を指摘され、同省は 20 年 1 月 8 日、書き換えをやめるよう都道府県にメールで指示した。しかし、朝日新聞の取材に対し、複数の県が 20 年 1 月以降も数カ月にわたり書き換えを続けていたことを認めた。国交省の指示がメールだけで、文書が出されていなかったため、指示があったことに気づかなかったり、伝わらなかったりしたという。

複数の自治体職員によると、国交省は今月に入り、書き換え問題が明らかになったことを踏まえ、全都道府県の担当者を対象に説明する場を設けた。その際、20 年 1 月以降も都道府県で書き換えが行われていた疑いについて、改めて調査する旨が伝えられたという。

指示後も一部の自治体が書き換えを続けていた疑いについて、同省建設経済統計調査室は昨年 8 月から 12 月にかけての複数回の取材に「情報は把握している」と回答していた。同調査室に 11 日に改めて尋ねたところ、都道府県向けの説明会を今月実施したと認めたうえで、内容については「検証委員会において検証が進められているため差し控える」と回答した。

統計不正をめぐっては、政府の検証委員会が調査中で、1 月中旬に報告書をまとめるとしている。

・国交省、メール 1 通の指示　「唐突で不思議」統計不正は続いた
＜朝日新聞　2022 年 1 月 12 日＞
https://www.asahi.com/articles/ASQ1C6RWJQ1CUTIL01S.html?iref=comtop_7_02

○三菱電機「検査不正」問題

・三菱電機の相次ぐ「検査不正」、メディアが納得しない本当の理由とは
＜DIAMOND online　2022 年 1 月 11 日＞

○日大前理事長逮捕

・日大 田中前理事長らに損害賠償請求の方針 第三者委設置へ
＜NHK　2022 年 1 月 11 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20220111/1000074937.html
学校法人トップだった田中英壽前理事長が脱税の罪で起訴されるなどした日本大学は、１１日、文部科学省に今

後の対応について報告し、前理事長らに損害賠償を請求する方針を明らかにしました。
日本大学の加藤直人理事長は、１１日夕方、文部科学省を訪れ、一連の事件を受けた今後の対応について報告しました。
それによりますと先月２７日に開催した臨時理事会で、所得税法違反の罪で起訴された前理事長の田中被告や背任の罪で起訴された元理事の井ノ口忠男被告らに損害賠償請求をする方針を決定したということです。
また、日本弁護士連合会に依頼して第三者委員会を設置することも決議し、賠償請求額は今後の調査結果に基づいて精査するとしています。
日本大学に対しては、文部科学省が、再三の指導にも適切な対応が取られていないとして、先月１７日、管理運営体制の見直しなどを改めて求めていました。
加藤理事長は「日本大学と一切関係のない第三者委員会において、今回の事件などを含めて新たに調査していただき、改革を進めていきたい」と述べました。

・《日大前理事長逮捕》権力の秘密は相撲部監督時代の「日大内八百長」にあった なぜ前理事長は“田中帝国”を作れたのか？
＜文春オンライン　2022 年 1 月 10 日＞　https://bunshun.jp/articles/-/51334
・日大・田中英寿前理事長の失脚で大相撲「日大 OB グループ」が瓦解へ
＜NEWS ポストセブン　2022 年 1 月 10 日＞
https://www.news-postseven.com/archives/20220110_1719172.html?DETAIL

・私学ガバナンス議論、当事者抜きで大荒れ　大物自民議員、崩した青写真
＜毎日新聞　2022 年 1 月 11 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220110/k00/00m/040/189000c
---

◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・予備調査の結果を発表
ASML のベルリン工場火災、EUV 装置用の部品製造エリアに一部影響
＜EETimes Japan　2022 年 1 月 12 日＞　https://eetimes.itmedia.co.jp/ee/articles/2201/12/news071.html
　ASML は 2022 年 1 月 7 日（オランダ時間）、同社ベルリン工場で同 2 日夜に発生した火災に関する予備調査の結果を発表した。同社は、EUV（極端紫外線）露光装置用のウエハークランプの製造エリアが一部、火災の影響を受けたなどとしている。
　同社や現地消防によると、火災は 2022 年 1 月 2 日夜、ベルリン工場の敷地内にある 3 階建て生産用建屋の 2 階で発生。工場の生産エリア面積 3 万 1780m^2 のうち、同建屋 2 階の約 200m^2 が焼けたという。火は夜のうちに消し止められ、けが人はなかった。隣接する建物も一部、煙の影響を受けたが、これらの建物の一部では既に生産を再開しているという。また、敷地内の他の建物に影響はなく、完全に稼働している。
　同社は火災発生から数日間、予備調査を実施しており、今回「被害の影響評価は現在進行中」としつつも以下の見解を示した。
　・ASML の計測および検査装置出荷計画には、ベルリンで製造された部品は含まれていないため、影響はない
　・DUV（深紫外線）露光装置の部品製造は再開している。DUV 露光装置用部材については、若干の混乱があったが、装置の生産／収益計画に影響を与えないように修復していく予定
　・EUV 露光装置については、装置のモジュールであるウエハークランプの製造エリアで一部、火災の影響を受けた。現在、この生産エリアの復旧計画を完了し、顧客への影響を最小限に抑える方法を、生産計画およびフィールドサービスの両面で検討している段階だ
　同社は 2022 年 1 月 19 日、2021 年第 4 四半期および通期業績と 2022 年通期に関する当初見通しを発表し、その際に同火災に関するさらなる最新情報を発表する予定としている。
　ASML ベルリン（旧、BerlinerGlas）は ASML が 2020 年に買収した企業で、ウエハーテーブルとクランプ、レチクルチャック、ミラーブロックなど、ASML のリソグラフィシステム用のコンポーネントを製造している。

□*大災害、原発事故対策*

[福島原発事故]

・福島第一原発、デブリ見えぬ１号機　潜水ロボット投入し調査へ

＜朝日新聞　2022 年１月 11 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ1C3V1WQ17ULBJ01Q.html

東京電力福島第一原発１号機で、溶け落ちた核燃料（燃料デブリ）などの調査が 12 日から始まる。放射線量が高く人が近づけない原子炉格納容器の中に６種の潜水ロボットを投入する。将来のデブリ取り出しに向けて、まずは格納容器下部の状況や、堆積物の広がりなどを確認する。

メルトダウンを起こした 1～3 号機のうち、1 号機は核燃料の溶け方が最も激しく、ほとんどが原子炉圧力容器の底を突き抜けて建屋の地下に落ちたとみられている。2017 年、作業用の足場からカメラを格納容器にたまる水中に垂らして内部を調べたが、砂のような堆積（たいせき）物が多く、その下にあるとみられるデブリは確認できなかった。

そこで今回、日立 GE ニュークリア・エナジー（茨城県日立市）と国際廃炉研究開発機構（IRID）は水中にもぐって泳ぐロボットを開発。それぞれ異なる機能を持つ６種を順番に投入し、堆積物の撮影や厚さ測定、デブリの有無を調べる。

最初に投入するのは、電力や信号を送受信するため、ロボットについているケーブルが水中で絡まってしまわないように、水中で通過用の「輪っか」をとりつけるロボットだ。格納容器の内壁に磁石で四つの輪っかを固定していく。後続のロボットたちは、この輪っかをくぐって格納容器内を半周する。輪をくぐる姿をイルカになぞらえ、ロボットたちを「IRIDOLPHIN（アイリッドルフィン）」と名付けた。

次に投入するのは、カメラによる目視調査を行うロボットだ。さらに、堆積物の厚さを測るロボット、燃料に含まれる放射性物質からデブリを検知するロボット、微量の堆積物を採取するロボット、堆積物の分布を調べるロボットと続く。

調査の最後には、2 番目に投…

[原子力施設全般]

・核燃料新税を大幅減免、むつ市　市内の中間貯蔵施設に保管

＜共同通信　2022 年１月 11 日＞　https://nordot.app/853496213492498432

青森県むつ市は 11 日、市内の中間貯蔵施設に搬入、保管される使用済み核燃料に課す新税を、当初の予定より大幅に減免する案を明らかにした。現在、使用済み燃料の搬入時に１キロ当たり１万 9400 円、貯蔵１年ごとに同 1300 円を課税すると条例で規定。これを搬入時は免除し、貯蔵１年ごとに 620 円課税するよう改める。

減免を求める同市の施設運営業者「リサイクル燃料貯蔵」（RFS）との協議が難航し、大幅に譲歩した。市は RFS 側に案を伝えており、3 月の市議会に条例の改正案を提出する方針。可決されれば、総務大臣の同意を求めて国との協議に進む。

・小型原子炉、開発加速　脱炭素へ主要国後押し―「ハードル高い」の声も

＜時事ドットコム　2022 年１月 11 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022011000378&g=int

従来の原発より出力が小さい「小型モジュール炉（ＳＭＲ）」が脱炭素社会に適した次世代技術として注目を集めている。米国など主要国の後押しを受け、メーカーが開発を加速。発電量が天候に左右される風力、太陽光など再生可能エネルギーの弱点を補う「安定性と柔軟性」（米企業）に期待が高まる一方、コスト面から専門家の間には商用化に慎重な見方もある。

１年の多くが氷で閉ざされるロシア北東のチュコト自治管区ペベクの港に、全長１４４メートルの巨大な「船」が停泊している。船内では小型原発２基（出力計７万キロワット）が稼働し、地域の電力源を担う。開発したロシア国営企業ロスアトムは、既存の火力発電所などに取って代わることで「年間５万トンの二酸化炭素（ＣＯ２）排出を削減できる」と説明する。

ＳＭＲは、脱炭素の機運が急速に高まる中で、小回りの利く安定電源の候補として浮上した。米国やカナダ、英国が開発資金を拠出しているほか、昨年１０月にはフランスのマクロン大統領も巨額投資の方針を打ち出した。日本でも萩生田光一経済産業相が今月６日、ＳＭＲ開発をめぐる国際連携に政府が協力する方針を明らかにした。

開発を競うメーカーで、商用化に最も近いと目されるのが米新興企業ニュースケール・パワーだ。出力７．７万キロワットのＳＭＲは米当局の許認可手続きで先行し、２０２７年の稼働開始を目指す。同社は「需要に合わせて供給量を調整できる」と、発電量が不安定な自然エネルギーの補完的役割を強調。外部電源や注水に頼らず、原子炉を自然冷却する「これまでにない性能」を持つと安全性をうたう。

半面、原発が避けて通れない核廃棄物の処理問題や、事故のリスクは解消されていない。原子力規制委員会の原子炉安全専門審査会委員を務める勝田忠広・明治大教授（安全規制）はＳＭＲについて、「安全性やセキュリティー面を考慮すると、発電コストが割高になり、商用化のハードルはかなり高くなるだろう。実現しても、へき地などの特殊な用途に限られるのではないか」と話している。

・日立とＧＥの米合弁、カナダで小型原子炉受注　２８年完成
＜時事ドットコム　2021 年 12 月 3 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021120300988&g=eco
・小型原子炉開発に投資　３０年までに１３００億円―仏
＜時事ドットコム　2021 年 10 月 12 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021101201188&g=int
・ＩＨＩ、小型原子炉事業に参画　米社に最大４０００万ドル出資
＜時事ドットコム　2021 年 5 月 27 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2021052700568&g=eco

---

・原発活用の欧州委方針に反対　環境NGOなど国内261団体が書簡
＜朝日新聞　2022年1月12日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ1C7HP3Q1CULBJ017.html

国内の環境NGOなど261団体は11日、欧州委員会が公表した原発を温暖化対策に役立つ電源と位置づけ、投資を促す方針に対し、反対する公開書簡を同委に送ったと発表した。原発は使用済み核燃料の問題が未解決で、「持続可能性や環境保全とは真逆」と訴えている。

書簡は、欧州連合（EU）の行政を担う欧州委員会のフォンデアライエン委員長宛て。同委は1日、経済活動などが環境面で持続可能かどうか判断する基準となる「EUタクソノミー（分類）」に原発を盛り込む方針を発表。これに対し、261団体は書簡で「原発は廃炉に至るまで放射性廃棄物を生み出す」「トラブルを起こしやすく、コストが高く、不安定な電源」などと指摘した。

書簡を出したのは、環境NGO「FoEジャパン」、小泉純一郎元首相が顧問を務める「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟」、福島県飯舘村で再生可能エネルギーの普及をめざす「飯舘電力」など。

[大震災対策]

・都首都直下地震想定 社会変化など踏まえ１０年ぶりに見直し
＜NHK　2022 年 1 月 11 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20220111/1000074910.html
東京都は、首都直下地震の被害想定をことし１０年ぶりに見直します。
この間に起きた大規模災害の教訓や高齢化が進んだことなどを踏まえた新たな想定にすることで今の東京に即した防災や減災の取り組みに生かしたい考えです。
東京都は、最大震度７の激しい揺れで建物の倒壊や火災などによる死者がおよそ１万人にのぼるとしている首都直下地震の今の被害想定を、ことし１０年ぶりに見直し、早ければ４月にも、新たな想定を公表する方針です。
都市防災の専門家らで作る部会で議論を進めていて、出席者からは、この１０年で高齢化が進み１人暮らしの人の割合が増えていることや、デジタル化が進み通信インフラへの依存が高まっていることを踏まえた想定にするべきだという指摘があるということです。
また、６年前の熊本地震では震度７の揺れが２回、観測されたほか、「災害関連死」と認定された人が相次いだことなどを考慮すべきだという意見も出ているということです。
都としては、１０年の間に起きた社会構造の変化や、大規模な災害の教訓などを踏まえいまの東京に即した想定を作ることで、今後の防災や減災に生かしたい考えです。

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年１月 12 日版）
＜厚生労働省　2022 年１月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=nWemVp2OxKog9PcPY
・オミクロン株の国内発生状況について
＜厚生労働省　2022 年１月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=j3WORI-c1rgy5uIdY
・新型コロナウイルス　ゲノムサーベイランスによる系統別検出状況を掲載しました
＜厚生労働省　2022 年１月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=j3WORI-c1rgy5ugdY
・「都道府県別の懸念される変異株の国内事例数(ゲノム解析)」を掲載しました
＜厚生労働省　2022 年１月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=K9EQ4Cs4chyWQk25Y

・新型コロナウイルス感染症（変異株）の患者等の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2022 年１月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=1S_viiciZWIgteBHY

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2022 年１月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=nWenwm9qLSpo_akPY

・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）2022 年を更新しました
＜厚生労働省　2022 年１月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=4xnZvBEUU1QWg-pxY

・新型コロナウイルス感染症に関する報道発表資料（発生状況、国内の患者発生、空港検疫事例）を更新しました
＜厚生労働省　2022 年１月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=8wnJrAEEQOQGk_thY

◇<u>マスコミ報道　見出し</u>
・９割が無症状・軽症か　オミクロン株の分析進む―神奈川で１万人超試算も
＜時事ドットコム　2022 年１月 11 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022011100132&g=soc
・新変異株、欧州人口半数に感染も　今後 6～8 週間と WHO
＜共同通信　2022 年１月 12 日＞　https://nordot.app/853793957281873920?c=39546741839462401

・世界の週間感染者、過去最多更新　急増止まらず 1500 万人に
＜共同通信　2022 年１月 11 日＞　https://nordot.app/853607771913355264?c=39546741839462401

[対策・予防]
◇<u>省庁発表</u>
・<u>無症状の濃厚接触者の受験者のうちタクシー、ハイヤー、海上タクシーでの移動を希望する皆様へ</u>
＜文部科学省　2022 年１月 11 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agcoac486AjUwcbK
　無症状の濃厚接触者である中学・高校・大学等の入学試験の受験者が試験を受験するためには、①自治体又は自治体から指示された医療機関が実施する PCR 等の検査（行政検査）の結果が陰性であること、②受験当日も無症状であること、③別室で受験することの条件を満たすほか、④公共交通機関を利用せずに試験場に行くことが必要となります。
　今般、従来から認められていた自家用車、レンタカーなどのほか、その利用が難しい場合には、以下の条件を満たすタクシー、ハイヤー、海上タクシーについては、上記の公共交通機関には該当せず、これらを利用して受験会場へ移動することを可能としました。
　・業界団体が策定した感染対策ガイドライン等に基づき、感染対策を講じている車両等を利用すること
　・利用車両等が特定できるよう、行政検査が陰性・無症状である濃厚接触者であることを告げた上で、予約を行い、他の乗客と乗り合わせをせずに利用すること
　このことは国土交通省から各タクシー事業者等に通知されているところですが、地域の事業者の数が限られる

など、万が一、自身で予約をしようとしても、タクシー、ハイヤーが予約できないなどの事情が発生した場合は、文部科学省より国土交通省に依頼して、引き受けるタクシー会社を調整しますので、以下の相談窓口に連絡をお願いします。

なお、海上タクシーについては、タクシー、ハイヤーとは異なる取扱いとなり個別に対応しますので、以下の相談窓口にご連絡いただく際に申し出ていただくようお願いします。

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・ワクチン接種証明書の「写し」の提出についてを更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 1 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-kpTOHko6TmcyWBY
・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 1 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-ko2BMASiSueg-BY

・EU、ファイザー飲み薬審査開始 販売承認で、数週間以内に判断か
＜共同通信　2022 年 1 月 11 日＞　https://nordot.app/853377883233714176?c=39546741839462401
・チリ、ワクチン 4 回目接種開始　イスラエルに続き 2 カ国目
＜共同通信　2022 年 1 月 11 日＞　https://nordot.app/853460543398510592?c=39546741839462401

・既存ワクチン繰り返しは不適切　変異株に対応し改良を―WHO・新型コロナ
＜時事ドットコム　2022 年 1 月 12 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022011200141&g=int

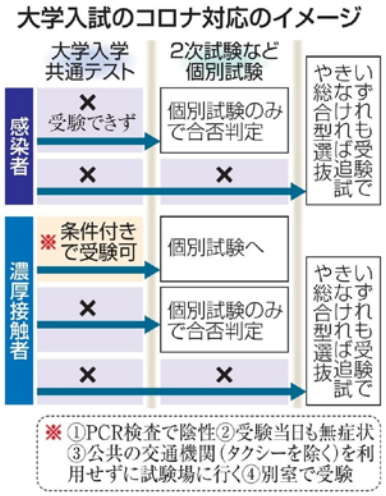
---

◇大学等関係

・コロナ救済で入試柔軟化　共通テなし 2 次試験で合否
＜共同通信　2022 年 1 月 11 日＞　https://nordot.app/853582858108436480?c=39546741839462401

新型コロナウイルス感染の急増を受けた文部科学省の大学入試への対応が 11 日、まとまった。大学入学共通テストを受けられない感染者らは国公立大 2 次試験などの個別試験のみで合否判定し、追試験に回った受験生の 4 月以降の入学を容認するなどの救済策による柔軟な対応を求めて同日、各大学に通知した。濃厚接触者も条件付きで受験が可能だ。通知を受けて各大学が個別に対応を決める。

公平性が厳格に求められる入試において、直前期のルール変更は極めて異例だが、文科省は、受験生の不安を払拭することを最優先に、機会確保が重要だと判断した。



・合否は「２次試験だけで判定を」、文科省が救済策…国公立大では公平性に課題
＜読売新聞　2022 年 1 月 12 日＞
https://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/kyoiku/daigakunyushi/20220112-OYT1T50020/
文部科学省は１１日、新型コロナウイルスの影響などで大学入学共通テストを受けられなかった受験生のため、

各大学が２次試験などの個別試験のみで合否判定できる救済策を打ち出した。国公立大は共通テストと個別試験を組み合わせて選抜するだけに、公平性確保が課題となりそうだ。

１５、１６日に本試験を行う共通テストでは、新型コロナへの感染など、体調不良で受けられなかった受験生向けに２９、３０日に追試験を予定している。今回の救済策では、この追試験も受けられなかった受験生について、各大学に個別試験だけで合否判定するよう求めている。

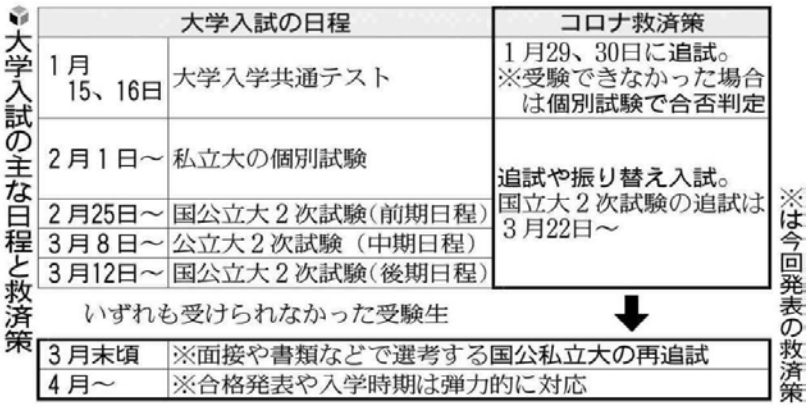
さらに個別試験も含めた全ての試験を受けられなかった受験生向けに３月末頃に「再追試」を設けるよう要請。私大と国公立大の併願者も再追試の対象になる。再追試では４月以降の合格発表も認めるため、入学時期がずれ込む可能性もある。

国公立大の入試は、共通テストと学力検査や面接などを行う２次試験の結果を組み合わせている。一部では共通テストの点数で２次試験に進めない２段階選抜（門前払い）も行う。しかし、救済対象の受験生は、門前払いなしで２次試験を受けられる。また、再追試について文科省は、小論文や面接を内容とする総合型選抜（旧ＡＯ入試）等を例示するが、具体的な試験内容は各校に任せている。

九州地方の国立大入試担当の教員は「共通テストを受けた受験生と、小論文や面接の２次試験、再追試だけを受けた受験生を同じ基準で判定できない。受験生の間の公平性の確保が難しい」と指摘する。

救済対象者が限定的となることも予想される。昨年の共通テストで、新型コロナに感染し追試験の対象となったのは、受験者約４８万人のうち９２人だった。

文科省は中高校入試でも追試や書類での選考など、柔軟な対応を各教育委員会や学校法人に要請した。東京都教委は昨年から、２月に行う都立高入試で３月末に「追試の追試」を設けており、「現体制で十分対応できる」とする。中学入試は一部で始まり、対応できるかは不透明だ。



（文科省の発表資料を基に作成）

・“コロナで共通テスト受験不可でも個別入試で判定を”　文科省

＜NHK　2022 年 1 月 12 日＞　https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20220112/1000074944.html

新型コロナウイルスの影響で「大学入学共通テスト」を受けられなかった受験生のため、文部科学省は、各大学に対して個別入試の結果で合否判定するよう異例の要請を行いました。

・感染拡大、適切に休校判断を　全国一斉実施は求めず―末松文科相

＜時事ドットコム　2022 年 1 月 11 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022011100587&g=soc

末松信介文部科学相は１１日の閣議後記者会見で、新型コロナウイルスの全国的な感染拡大を受け、全国の小中高校に対し「学校で感染者が出た場合は濃厚接触者を特定し、臨時休業の判断を適切に行うように周知する」と述べた。また昨年の感染拡大時と同様、全国一斉の休校措置は求めない考えも示した。

・入試シーズン目前、コロナ感染者救済策に戸惑い　大学側「急に対応できず」

＜京都新聞　2022 年 1 月 11 日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/709870

・外国語指導助手の来日辞退が続出　300 人超、コロナ規制影響

＜共同通信　2022 年 1 月 10 日＞　https://nordot.app/853164100991860736?c=39546741839462401

◇マスコミ報道　見出し

・水際対策、一部緩和へ　外国籍家族・留学生ら念頭に政府調整

＜時事ドットコム　2022 年 1 月 10 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/2859ecd5a5899563ba9d11fefebefb092a4591e2

・「手が回らない」保健所、濃厚接触者への連絡は感染者本人から…市民が業務「代行」も

＜読売新聞　2022 年 1 月 12 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20220112-OYT1T50000/

****

[3] ***食品安全衛生関係***

◇「健康的で持続可能な食環境づくり」特設サイトを公開しました

＜厚生労働省　2022 年 1 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Q7l6h0d-zMD_u6nRY

****

[4] ***廃棄物関係***

◇ＩｏＴ技術を活用した食品ロス削減に関する実証実験を行います

＜経済産業省　2022 年 1 月 11 日＞

https://www.meti.go.jp/press/2021/01/20220111004/20220111004.html?from=mj

---

◇千葉大、ストローの無料配布やめます　代わりに1本5円の竹ストロー

＜朝日新聞　2022年1月12日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ1D3GXSQ16UDCB003.html

プラスチックごみを減らそうと、千葉大はこれまでのストロー無料配布をやめ、1本5円で竹製ストローを有料販売する試験を6日から始めた。期間は25日まで。効果が確かめられれば、春から正式実施する。

西千葉キャンパス（千葉市稲毛区）の同大生協の3店舗で試験中。これまでは紙パックの飲み物を購入した人に無料でプラ製ストローを付けていたが、ストロー希望者には1本5円で竹製ストローを売る。

コロナ禍前、同生協では年間約3万本のプラ製ストローを使っていた。このため、学生団体「環境ISO学生委員会」のメンバーらが2019年から、ストロー有償化を研究してきた。

竹製の原価は1本16円

試験前に竹、草、紙、生分解性プラスチックなどの材質を比較。班長として選定の中心になった園芸学部2年の森下遥さん（19）によると、「環境への負荷、耐久性、包装などの衛生面などの点から最も優れていた竹を選んだ」という。

買い物をしていた学生の多くは有償化に好意的だった。教育学部4年の吉元恵那さん（21）は「環境面でもいいし、10円程度までなら有料化しても問題ないと思う」。有償化で売り上げが落ちる恐れはある同生協も「意欲的な取り組みなので協力したい」（佐々木誠司専務補佐）と前向きだ。

課題は価格設定だ。竹製ストローの原価は1本16円。同委員会向けの基金から補塡（ほてん）して5円に引き下げたが、正式導入した場合の対応は未定だ。同委員会の指導教員を務める岡山咲子・特任助教は「大学としてどのような支援ができるか検討していく」と話す。

****

[5] ***温暖化対策関係***

◇21 年の気温、5 番目の高さ　EU 機関分析、CO2 濃度も上昇

＜共同通信　2022 年 1 月 11 日＞　https://nordot.app/853374484471955456?c=39546741839462401

欧州連合（EU）の気象情報機関「コペルニクス気候変動サービス」は 10 日、2021 年の世界の平均気温が観測史上 5 番目の高さだったとの分析結果を発表した。地球温暖化の原因となる二酸化炭素（CO2）とメタンの大気中濃度も上昇を続け、勢いが衰える気配はないとしている。

同機関によると、1850 年以降で平均気温が高かった 1～7 番目は全て 2015～21 年の 7 年に集中。21 年は 1850～1900 年の平均より 1.1～1.2 度高かった。

21 年は欧州で豪雨による洪水で多くの犠牲者が出たほか、熱波に起因する山火事も発生するなど世界的に異常気象が相次いだ。

****

[6] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇令和４年度地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業の一次公募について

＜環境省　2022 年 1 月 11 日＞　https://www.env.go.jp/press/110405.html

---

◇地球温暖化対策の推進に関する法律施行規則の一部を改正する省令案（仮称）に対する意見募集（パブリックコメント）について

＜環境省　2022 年 1 月 11 日＞　https://www.env.go.jp/press/110396.html

---

◇令和４年度地方公共団体における効果的な熱中症予防対策の推進に係るモデル事業の公募について

＜環境省　2022 年 1 月 11 日＞　https://www.env.go.jp/press/110408.html

---

[公募結果、意見募集結果]

◇大学教育のデジタライゼーション・イニシアティブ（スキーム D）Startup Pitch and Conference ピッチ・アクターの決定について

＜文部科学省　2022 年 1 月 12 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agcqac49u6fbffbM

****

[7] ***その他省庁発表***

◇種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第 45 号）

［官報］　令和 4 年 1 月 12 日　本紙　第 652 号　5 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220112/20220112h00652/20220112h006520005f.html

---

◇「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の施行状況等を踏まえた今後講ずべき必要な措置について」に係る中央環境審議会の答申について

＜環境省　2022 年 1 月 11 日＞　https://www.env.go.jp/press/110376.html

---

◇助成資金運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするための基本的な指針（通知）

＜文部科学省　2022 年 1 月 11 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agcoac486AjUwcbF

https://www.mext.go.jp/content/211001-mxt_gakkikan-000017997_1.pdf

****

[8] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・令和３年度第９回薬事・食品衛生審議会薬事分科会化学物質安全対策部会化学物質調査会、令和３年度化学物質審議会第４回安全対策部会・第 214 回審査部会及び第 221 回中央環境審議会環境保健部会化学物質審査小委員会合同会合の開催について　　1 月 18 日

＜環境省　2022 年 1 月 11 日＞　https://www.env.go.jp/press/110387.html

＜厚生労働省　2022 年 1 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Z51eo2Na60Tbn5r1Y

＜経済産業省　2022 年 1 月 11 日＞

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/44588

○　第一部【公開※1】

（1）第一種特定化学物質に指定することが適当とされたペルフルオロオクタン酸（ＰＦＯＡ）関連物質の　　個別の適用除外の取扱い及びこれらの物質群が使用されている製品で輸入を禁止するものの指定等について

（２）優先評価化学物質のリスク評価（一次）評価Ⅱにおける評価等について
審議予定物質：
#46　トルエン【人健康影響】
#86　α－（ノニルフェニル）－ω－ヒドロキシポリ（オキシエチレン）（別名ポリ（オキシエチレン）＝ノニルフェニルエーテル）【生態影響】
（３）その他
※１　第一部においては、YouTube 配信を行います。傍聴を希望される方は、「４．傍聴方法」記載の YouTube チャンネルでライブ配信を御視聴ください。
○　第二部【非公開※2】
（１）新規化学物質の審議について
（２）その他
・第 144 回労働政策審議会安全衛生分科会　　１月 17 日
＜厚生労働省　2022 年 1 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=e4FCv39G9PjHg5_pY
（１）労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令案要綱について（諮問）
（２）事業場における労働者の健康保持増進のための指針の改正について
・第 72 回「電離放射線障害の業務上外に関する検討会」を開催します　　１月 18 日、非公開
＜厚生労働省　2022 年 1 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=S7Fyj092xMj3s63ZY
（１）個別の労災請求事案に係る医学的事項について
- 福島労働局事案（３件）
- 新潟労働局事案

（２）その他
・令和３年度石綿飛散防止対策に係るリスクコミュニケーションガイドライン改訂検討会（第２回）の開催について　　１月 12 日
＜環境省　2022 年 1 月 12 日＞　https://www.env.go.jp/press/110389.html
（１）リスクコミュニケーションガイドライン本編の改訂案について
（２）リスクコミュニケーションガイドライン参考資料の改訂案について
（３）その他
・第 66 回 食品表示部会の開催について　　１月 17 日
＜内閣府　2022 年 1 月 11 日＞
https://www.cao.go.jp/consumer/kabusoshiki/syokuhinhyouji/bukai/066/kaisai/index.html
食品表示基準の一部改正（栄養成分等に関する表示 他）に係る審議
・食品安全委員会 農薬第五専門調査会（第１２回）の開催について　　１月１９日、非公開
＜内閣府　2022 年 1 月 11 日＞
http://www.fsc.go.jp/senmon/nouyaku/annai/nouyaku_annai_dai5_senmon_12.html
（１）農薬 （ピラジフルミド、フロニカミド）の食品健康影響評価について
（２）その他
・食品安全委員会 微生物・ウイルス専門調査会（第８４回）の開催について　　１月１９日
＜内閣府　2022 年 1 月 11 日＞
http://www.fsc.go.jp/senmon/biseibutu_virus/annai/biseibutu-virus_annai_84.html
（１）食品により媒介される微生物に関する食品健康影響評価指針（暫定版）の改訂の検討について
（２）その他
・「第１回　清涼飲料水に係るＨＡＣＣＰ等に基づく衛生管理に関する評価検討会」を開催します（開催案内）
１月 19 日、非公開
＜厚生労働省　2022 年 1 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=K9EQ4Cs4chyWQke5Y
１ 座長の選出

２清涼飲料水に係る HACCP 等に基づく衛生管理に関する照会内容の確認
３今後の評価の進め方について
４ その他
HACCP（ハサップ）: Hazard Analysis Critical Control Point
食品を製造する際に工程上の危害を起こす要因を分析し 、それを最も効率よく管理できる部分を連続的に管理して安全を確保する管理手法

・令和３年度災害廃棄物対策推進シンポジウムの開催について　　１月 26 日
＜環境省　2022 年１月 11 日＞　https://www.env.go.jp/press/110375.html
環境省では、令和４年１月 26 日（水）に「令和３年度災害廃棄物対策推進シンポジウム」をオンライン方式で開催いたします。
今年度は「気候危機時代の災害廃棄物対策 ～多様なリスクの想定と柔軟な現場対応～」をテーマに気候変動と将来の災害リスクに関する基調講演、豪雨災害や土砂災害発生時の災害廃棄物対策についての講演を予定しています。

・「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法検討会（第１回）」の開催について　１月 17 日
＜環境省　2022 年１月 11 日＞　https://www.env.go.jp/press/110385.html
＜経済産業省　2022 年１月 11 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2021/01/20220111002/20220111002.html?from=mj
（１）温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法の論点について
（２）非化石証書の需要家直接購入の扱いについて

・中央環境審議会大気・騒音振動部会自動車排出ガス総合対策小委員会（第 16 回）の開催について　１月１９日
＜環境省　2022 年１月 11 日＞　https://www.env.go.jp/press/110406.html
（１）今後の自動車排出ガス総合対策の在り方について
（２）その他

・ワクチンの流通情報の基盤整備に向けた検討会を開催します　　１月 19 日
＜厚生労働省　2022 年１月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=8wnIOPPgqsROmp1hY
（１）第１回検討会における主なご意見と今後の論点整理
（２）民間データの活用事例
（３）自治体における接種実績把握方法
（４）ワクチン接種円滑化システム(V-SYS)について　等
（５）その他

・第８回これからの労働時間制度に関する検討会　　１月 17 日
＜厚生労働省　2022 年１月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2moWJOAyqQu-vMBY
アフターコロナの働き方に係るヒアリング

・厚生科学審議会 再生医療等評価部会 遺伝子治療等臨床研究における個人情報の取扱いの在り方に関する専門委員会（第６回）資料　　１月１２日
＜厚生労働省　2022 年１月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2moWJOAyqQu-vABY
１.「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」一部改正案（概要）に対するパブリック・コメント結果について
２.「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」一部改正（案）について
３．今後の予定
４．遺伝子治療等臨床研究に関する指針（案）について
５．第４回経済産業省産業構造審議会商務流通情報分科会バイオ小委員会個人遺伝情報保護ＷＧ開催のご報告について

・生命科学・医学系研究等における個人情報の取扱い等に関する合同会議（第４回）（厚生科学審議会 科学技術部会 医学研究における個人情報の取扱いの在り方に関する専門委員会（第４回））　資料　　１月１２日
＜厚生労働省　2022 年１月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-ko2BMASiSuenGBY

１.「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」一部改正案（概要）に対するパブリック・コメント結果について
２.「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」一部改正（案）について
３．今後の予定
４．遺伝子治療等臨床研究に関する指針（案）について
５．第４回経済産業省産業構造審議会商務流通情報分科会バイオ小委員会個人遺伝情報保護ＷＧ開催のご報告について

・「地域防災力向上シンポジウム in 徳島 2022」の開催　　1 月 19 日
＜総務省消防庁　2022 年 1 月 11 日＞
https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/220111_chibou_1.pdf

・「福島、その先の環境へ。」シンポジウムの開催について　　３月 12 日
＜環境省　2022 年 1 月 11 日＞　https://www.env.go.jp/press/110410.html

・日本産業標準調査会標準第二部会第１９回情報技術専門委員会　　1 月 17 日
＜経済産業省　2022 年 1 月 11 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/44626
1. 日本産業規格の廃止の審議

・「総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可 能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会 洋上風力促進ワーキンググループ」「交 通政策審議会港湾分科会環・境部会洋上風力促進小委員会」合同会議（第 10 回）　　1 月 14 日
＜経済産業省　2022 年 1 月 11 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/44609
1. 有望な区域整理時の系統情報の公表等について（仮）
2. 「日本版セントラル方式」の検討に向けた論点について（仮）
3. その他

[開催記録、報告、資料等]

・令和３年度第１回化学物質による労働者の健康障害防止措置に係る検討会　議事録　　12 月 20 日
＜厚生労働省　2022 年 1 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=A_k6xwc-jIC_--aRY
(1) 職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会報告書について
(2) がん原性指針対象物質等の検討について
　アクロレイン【既存／測定方法の追加】
　メタクリル酸 2,3-エポキシプロピル【既存／測定方法の見直し】
(3) PCB 塗膜除去作業等でのばく露実態調査について
(4) その他

・薬学実務実習に関する連絡会議（第 13 回）　配付資料　　1 月 7 日
＜文部科学省　2022 年 1 月 12 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agcqac49u6fbffbF
1. 薬学実務実習の現状等について
2. 薬学実務実習に関するガイドラインについて
3. 本会議実施期間終了後の新たな協議の場の検討
4. その他

****

[9] ***その他***

◇***インフルエンザ、感染症関係***

・埼玉県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（家きん国内７例目）に係る野鳥監視重点区域の解除について
＜環境省　2022 年 1 月 11 日＞　https://www.env.go.jp/press/110420.html

・広島県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（家きん国内８例目）に係る野鳥監視重点区域の解除について
＜環境省　2022 年 1 月 11 日＞　https://www.env.go.jp/press/110421.html
・青森県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（家きん国内９例目）に係る野鳥監視重点区域の解除について
＜環境省　2022 年 1 月 12 日＞　https://www.env.go.jp/press/110438.html
・愛媛県で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内11例目）の遺伝子解析及びNA亜型の確定について
＜農林水産省　2022年1月12日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220112.html
・愛媛県で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内12例目）の遺伝子解析及びNA亜型の確定について
＜農林水産省　2022 年 1 月 12 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220112_2.html
---

・イタリアからの豚肉等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2022 年 1 月 11 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220111.html
・英国からの家きん肉等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2022 年 1 月 11 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220111_4.html
---

◇*薬物関係*

・高血圧症の病型を予測　手術で治療、精度８９％
＜共同通信　2022 年 1 月 11 日＞　https://www.47news.jp/news/7163434.html
高血圧症の一種で、副腎に由来するホルモンが過剰になって起きる「原発性アルドステロン症」の治療に役立つ可能性がある新たな検査手法を、九州大の小川佳宏教授の研究チームが開発した。

血圧を上げるホルモン「アルドステロン」に加え、「カリウム」「ナトリウム」の３種類を血液検査で調べる。それぞれの濃度や比率を分析することで、手術で血圧を下げることが可能なタイプの病型かどうかが高い精度で予測できる。

小川さんは「原発性アルドステロン症の国内患者は２００万人近い。臨床研究でさらに有効性を確かめ、スマートフォンのアプリなどに応用して医師の診断支援に役立てたい」と話す。

国内の高血圧症患者は約４３００万人。脳出血や狭心症など脳心血管病の最大のリスク要因だ。うち原因が特定できる２次性高血圧は１０％で、その約半数を原発性アルドステロン症が占める。

アルドステロンは腎臓の上にある副腎でつくられ、良性腫瘍ができたり組織が肥大したりして過剰になると高血圧を招く。原発性アルドステロン症の３割が副腎の腫瘍を内視鏡手術などで取り除くことで治療できるが、このタイプを特定するには何段階もの検査や診断が必要。手間がかかるため、かかりつけ医など医療現場でのスクリーニング検査の実施率が低いのが課題だった。

今回の手法は１回の血液採取で可能なため、検査や診断に進むべき患者を見つけやすくなるのがメリット。チームが人工知能（ＡＩ）技術を使って実際の患者データを分析すると、手術に適した人を８９％の精度で見分けることができた。

◇*その他*

・日本の薬剤師数、突出１位　先進国中、「過剰」指摘も
＜共同通信　2022 年 1 月 11 日＞　https://nordot.app/853526195013156864?c=39546741839462401

日本の人口当たりの薬剤師数が先進国の中で群を抜いて最多であることが、経済協力開発機構（OECD）が発表した医療に関する報告書で分かった。2000 年の段階で既に 1 位だったが、18 年までの増加数もトップで、他国を大きく引き離した。調剤報酬が高いことが一因とみられ、「過剰」との指摘が出ている。

日本の薬剤師数は 18 年現在、約 31 万人。OECD が加盟国のうち 35 カ国を比較したデータによると、人口 10 万人当たりでは 00 年に 113 人で、既に全体平均の 1.8 倍と最多だった。18 年には平均の 2.2 倍の 190 人に増え、2

位ベルギー127 人を大きく上回る断トツ１位となった。

****

[付録]

◇いわゆる「シフト制」について

＜厚生労働省　2022 年１月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=L9UW6ysSoKyT18a9Y

いわゆる「シフト制（注)」で働く労働者の雇用管理を行うにあたり、使用者が現行の労働関係法令等に照らして留意すべき事項を、一覧性をもって示すことにより、適切な労務管理を促すことで、労働紛争を予防し、労使双方にとってシフト制での働き方をメリットのあるものとするため、留意事項を作成しました。

注）この留意事項で、「シフト制」とは、労働契約の締結時点では労働日や労働時間を確定的に定めず、一定期間（１週間、１か月など）ごとに作成される勤務シフトなどで、初めて具体的な労働日や労働時間が確定するような勤務形態を指します。ただし、三交替勤務のような、年や月などの一定期間における労働日数や労働時間数は決まっていて、就業規則等に定められた勤務時間のパターンを組み合わせて勤務する形態は除きます。

いわゆる「シフト制」により就業する労働者の適切な雇用管理を行うための留意事項

いわゆる「シフト制」により就業する労働者の適切な雇用管理を行うための留意事項（留意事項本文）

https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/000870905.pdf

いわゆる「シフト制」により就業する労働者の適切な雇用管理を行うための留意事項（使用者の方等向けリーフレット）

https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/000870906.pdf

「シフト制」で働くにあたって知っておきたい留意事項　（労働者の方向けリーフレット）

https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/000870907.pdf

◇学内セクハラ、整わぬ相談体制　大学が被害調査、説明・謝罪なし　　上記［1］関係

＜朝日新聞　2022 年１月 11 日＞　https://www.asahi.com/articles/DA3S15167368.html

本当なら今ごろは研究者として、母校の大学の教壇に立っているはずだった。

それがいま、宮崎県の女性（４１）は、九州にある医療系の大学を相手取り、損害賠償を求める訴訟を起こしている。指導教授からセクハラを受け、大学に相談してきたが、その対応に納得できなかったからだ。

母校の大学院に入学したのは６年前。教授は、以前からの知り合いだった。入学から半年くらい経ったころ、タクシーの中で教授から手や脚を触られた。忘年会のころからは、２次会のスナックで体を触られるようになった。年明けには、帰り道に抱きしめられ、キスされた。今後の指導に影響が出てほしくないと、２度目のキスを拒むのが精いっぱいだった。

触られたり、キスをされたりした自分は汚れている――。精神的に不安定になり、心療内科を受診した。

大学にはハラスメント相談の専門窓口がなく、兼務で相談に乗る教員らの名前をホームページに載せているだけだった。担当の教員に話をすると、相談を超える対応を求めるなら、調査委員会への申し立てが必要と言われた。提携する外部の相談先もなかった。

女性は大ごとにしたくないと躊躇（ちゅうちょ）した。その後、教授が、女性とのことは男女間のもつれだったと大学に説明したことを耳にした。

怒りがこみ上げ、調査委に訴えた。だが申し立てから３カ月が経っても大学からは何の説明もなかった。「どういう経過になっていて、事実認定はどうなったのだろう」。不安が募り、弁護士を通じて尋ねた。

返ってきたのは、調査委の開催日時と、報告書がまとまったこと、教授への懲戒処分については検討中で、処分になった場合は速やかに通知するという内容の書面だった。

調査委は教授のセクハラを認めていた。これを受け、大学の懲罰委員会はその約２カ月後、教授を停職１カ月の懲戒処分とした。女性がそのことを知らされたのは、さらに３週間後だった。「調査を申し立てるかどうか、迷いに迷って、勇気を出して伝えたのに、なぜ私に真っ先に知らせてくれなかったのか」

大学からはこれまで謝罪の言葉はなく、相談後も、申し立てるまでは対応してくれなかったことに納得できず、2018年３月、訴訟に踏み切った。

昨年10月に出た宮崎地裁延岡支部の判決は、教授の行為がハラスメントだったと認め、教授と大学に慰謝料な

ど132万円の支払いを命じた。一方で大学が適切な事後対応を取らなかったという訴えについては認めなかった。女性と大学はともに控訴している。

女性は「今後に向けた再発防止策や相談しやすい環境づくりについても、納得できる内容が示されなかった」と話す。大学側は朝日新聞の取材に対し、「訴訟継続中であり、個人情報も含まれるため回答は差し控える。主張は訴訟で述べていく」と答えた。

◇

大学や大学院で起きたハラスメントが学内では解決されず、被害者が訴訟を起こす事例が相次ぐ。相談制度が整っていない、整っていても必ずしも機能していない、などの指摘がある。大学の相談窓口には何が求められるのか。課題と解決策を探った。

ハラスメント対応　募る不信感

教授「俺の女に」懲戒処分なく

悩みに悩んで大学の窓口に相談したのに、その対応に再び傷ついた―。ハラスメントの被害者がこう訴える背景には、加害者より立場が弱いことが多い上、密室で起きたことを証明しにくい現実がある。不祥事でも事実関係を調べ、被害者も納得する解決法を示すためには、外部の目を入れることが大切だと専門家は指摘する。

東京都内の私立大学の大学院生だった女性は、指導する男性教授から「俺の女にしてやる」と言われるなどのセクハラを受けた。コースの主任だった教授に相談すると、「あまり外では言わない方がいいよ」と言われた。

女性は、教授への恐怖や大学への不信感からほとんどの授業に行けなくなり、中退した。

2018年４月、意を決して大学のハラスメント防止室に相談した。だが、中退者の申し立ては受けない場合もあると伝えられ、家族と一緒に、書面で大学の総長に直訴した。

大学側は、申し立てから約１カ月後に、教授の調査報告書をまとめた。「俺の女にしてやる」などの発言はセクハラにあたると認定し、教授を解任した。主任については「隠蔽（いんぺい）の事実は認められないが、誤解を招く発言があった」と、訓戒処分とした。

だが、女性と教授や主任の言い分が食い違う部分は、認められなかった。なぜ懲戒処分ではなく、退職金も出る解任なのか。主任は被害を隠蔽しようとしたのではないか。

納得いかず、調査を担当した委員会のメンバー構成を尋ねた。「外部の弁護士も加えた」とは伝えられたが、詳しい構成は教えてもらえなかった。大学に再調査を求めても認められず、19年６月、女性は元教授と大学を相手取り、損害賠償を求める訴訟を起こした。

朝日新聞は元教授に取材を申し込んだが、弁護士が「裁判中に被告側が法廷以外で意見を述べるのは相応ではないと考える」と答えた。大学側は「被害者の方に苦痛を与えたことに対して誠に申し訳なく思っている。現在、本学に係争中の事案があることは事実。本学の対応について見解を示すことは、法廷を尊重する立場から控えさせていただきたい」と回答した。

窓口設置 99％・「機能せず」指摘も

10年以降に朝日新聞が報じた大学や大学院で起きたハラスメント関連の訴訟は、約40件あった。10年代前半は年２～３件だったが、最近は年５件前後と、年々、増える傾向にある。

大学のハラスメント対策が本格的に始まったのは、ここ20年のことだ。

文部耕学省の18年度の調査によると、全国の99・7％の大学がハラスメント防止に取り組み、相談窓口も99・3％が設置していた。

一方でその運用方法に基準はなく、被害者からは「相談窓口が機能していない」という声があがる。

その理由として、一般社団法人「職場のハラスメント研究所」の金子雅臣所長は、企業に比べガバナンスが効かないことを挙げる。

「企業には社長をトップとする指揮命令系統があるが、大学はそれぞれの研究室が独立し、相互不干渉だ。自由が尊重される学問の世界では、教授は学長を始め、他者からものを言われにくい傾向がある」

相談員の質にも課題がある。朝日新聞は昨年10～11月、文科省が進める研究大学強化促進事業の対象となり、研究に力を入れている19大学に相談体制についてアンケートを実施、全大学から回答を得た。

「専任の相談員がいるか」という質問には５校が「いない」と回答。５校とも教員らが相談員を兼務していた。専任を置かない理由は「専任を置く金銭的な余裕がない」「適当な人材がいない」などを挙げた。

専任の相談員がいる大学でも「相談員に専門の知識がなく、女性も少ない」「年々、相談が複雑化しており、被害・加害が明確ではない事案が増えている」などの課題を挙げた。

NPO「アカデミック・ハラスメントをなくすネットワーク」代表理事の御輿（おごし）久美子さんは、相談員を年ごとに割り振る大学もあり、中には適任でない人もいると指摘する。

「組織にとっての解決と、被害者・加害者にとっての納得や解決はそれぞれ違う。組織としては処分を出したら終わったとするところが多いが、それだけでは被害を申し立てた人は納一得いかないだろう」

◇

大学や大学院でのハラスメントの体験やご意見を募集しています。メールで kagaku@asahi.com までお寄せください

研究最前線の被害「社会の損失に」

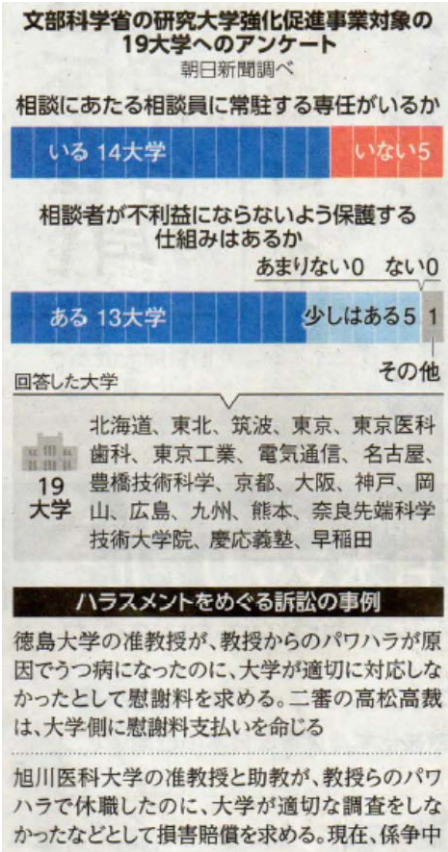
こうした現状を変えようと、国も動き始めた。

文科省は今後、隔年で行っている大学のハラスメント対策に関する調査の際に、外部の法律の専門家らにアクセスできる第三者窓口を設置しているかどうかも確認する。第三者窓口がある大学の取り組みを周知するなど、大学の動きを促していくことも決めた。

海外でも大学でのハラスメントは大きな課題で、対策のあり方を探っている。

米国の学術機関「全米アカデミーズ」は、セクハラの現状について大規模な調査を実施し、18年に報告書をまとめた。報告書は、大学は説明責任を果たし、相談者への支援を充実すべきだと提言。この提言を受け、約60の大学や研究機関が集まり、ハラスメント対策の研究や、対策評価を行う団体が生まれた。

全米アカデミーズで女性和学者らの活躍促進を担当した元沖縄判明学技術大学院大副学長のマチ・ディルワースさんは「ハラスメントは、被害者の人権侵害にあたる。高度な専門教育を受けて研究の最前線で活躍している人材、あるいはその可能性のある人材を失うことは、社会にとって大きな損失となることを、多くの人が考えるべきだ」と話す。



********** 以上 **********